

鉱工業指数改定（平成 17 年（2005 年）基準）の
国民経済計算への反映について

1. 本年 4 月に経済産業省より公表された鉱工業指数改定（平成 17 年（2005 年）基準）により採用品目が見直され、一部指数が利用できなくなった（別添 1（旧）参照）。
これを受け、国民経済計算において、鉱工業指数を出荷額推計の基礎統計として利用している品目（供給側 90 分類のうち 21 品目）のうち 5 品目については、別添 1（新）のとおり対応関係を変更することとする。
また、出荷額推計及び同様に鉱工業指数を使用する製品在庫推計への平成 17 年基準指数（及び代替統計）の取り込み（上記の対応関係の変更を含む）は、平成 18 年 1-3 月期以降とする。
上記の対応は、平成 20 年 5 月 16 日（金）公表予定の平成 20 年 1-3 月期四半期別 GDP 速報（1 次 QE）から適用する。
2. この鉱工業指数改定（平成 17 年（2005 年）基準）と対応関係の変更による国民経済計算に対する影響を検討するため、以下に示す計算方法により試算を行った。
この結果、国内総生産（支出側）の実質季節調整済前期比については、平成 19 年 10-12 月期 2 次 QE と比較して、19 年の各四半期において 0.0%ポイント～0.1%ポイント程度の影響が生じた（詳細は別添 2 のとおり）。

（試算の内容）

平成 19 年 1-3 月期以降について、民間最終消費支出、民間企業設備及び民間在庫品増加に対する影響およびそれらが国内総生産（支出側）に及ぼす影響を試算。

（使用したデータ）

- 鉱工業指数を基礎統計として利用して出荷額を推計する品目（供給側 90 分類のうち 21 品目）及び製品在庫については、平成 18 年 1-3 月期以降、平成 17 年基準指数（及び代替統計）を使用。それ以前の期間においては、平成 19 年 10-12 月期 2 次 QE の推計に用いた平成 12 年基準指数を使用。
- 鉱工業指数以外の基礎資料を用いている品目の名目値及び個別品目の価格指数については、平成 19 年 10-12 月期 2 次 QE の推計に用いたデータを使用。

（計算方法）

- 上記データを用いて、通常の QE と同様の推計方法により試算を行った。

鉱工業指数改定(平成17年(2005年)基準)に伴う「四半期別GDP速報(QE)の推計方法(第5版)」の「参考7 QE推計に利用する主な基礎統計」の「A. 供給側推計」の変更箇所

鉱工業指数を使用する21品目のうち変更するのは5品目。

(21品目)

「7.金属鉱物」「8.非金属鉱物」「10.原油・天然ガス」「11.と畜・畜産食料品」「12.水産食料品」「13.精穀・製粉」「14.農産食料品」「15.その他の食料品」「16.飲料」「19.紡績」「20.織物・その他の繊維製品」「21.衣服・身廻品」「26.出版・印刷」「28.化学繊維」「31.石油製品」「32.石炭製品」「40.鉄鉄・粗鋼」「41.鉄鋼製品」「42.非鉄金属精練・精製」「43.非鉄金属加工製品」「55.船舶・同修理」(5品目)

「7.金属鉱物」「8.非金属鉱物」「13.精穀・製粉」「26.出版・印刷」「31.石油製品」

推計に使用する統計等の変更箇所は以下のとおり。

(旧)

小(90)分類番号	小(90)分類	統計名	推計に使用する基礎統計の概要
7	金属鉱物	鉱工業出荷指数(経済産業省)	金鉱
8	非金属鉱物	鉱工業出荷指数(経済産業省)	けい石・石灰石
13	精穀・製粉	鉱工業出荷指数(経済産業省)	製粉・同製品
26	出版・印刷	鉱工業出荷指数(経済産業省)	新聞・出版業
31	石油製品	鉱工業出荷指数(経済産業省)	ガソリン、ジェット燃料油、灯油、軽油、A重油、B・C重油、ナフサ、潤滑油、アスファルト(以上品目別指数)、石油製品(業種別指数)

下線は、鉱工業指数改定により廃止された指数

(新)

小(90)分類番号	小(90)分類	統計名	推計に使用する基礎統計の概要
7	金属鉱物	生産動態統計調査(経済産業省)	資源・エネルギー統計月報(金出荷)
8	非金属鉱物	生産動態統計調査(経済産業省)	資源・エネルギー統計月報(けい石出荷)
		鉱工業出荷指数(経済産業省)	石灰石
13	精穀・製粉	米麦加工食品生産動態等統計調査(農林水産省)	小麦粉、パン、めん類、プレミックス生産量
26	出版・印刷	鉱工業出荷指数(経済産業省)	印刷業
31	石油製品	鉱工業出荷指数(経済産業省)	ガソリン、ジェット燃料油、灯油、軽油、A重油、B・C重油、ナフサ、液化石油ガス(以上品目別指数)、石油製品(業種別指数)

鉱工業指数改定（平成17年（2005年）基準）の影響に関する参考試算（結果）

（実質季節調整済前期比（ ）内は寄与度）、単位は%、%ポイント）

<今回試算>

	国内総生産（支出側）	民間最終消費支出	民間企業設備	民間在庫品増加
19年1-3月期	1.0	0.6（ 0.4 ）	▲ 0.5（ ▲ 0.1 ）	-（ 0.1 ）
4-6月期	▲ 0.4	0.2（ 0.1 ）	▲ 1.7（ ▲ 0.3 ）	-（ ▲ 0.1 ）
7-9月期	0.3	0.2（ 0.1 ）	0.9（ 0.1 ）	-（ ▲ 0.1 ）
10-12月期	0.8	0.2（ 0.1 ）	2.0（ 0.3 ）	-（ 0.0 ）

<19年10-12月期2次QE>

	国内総生産（支出側）	民間最終消費支出	民間企業設備	民間在庫品増加
19年1-3月期	0.9	0.6（ 0.4 ）	▲ 0.5（ ▲ 0.1 ）	-（ 0.0 ）
4-6月期	▲ 0.4	0.2（ 0.1 ）	▲ 1.6（ ▲ 0.3 ）	-（ ▲ 0.1 ）
7-9月期	0.3	0.1（ 0.1 ）	0.9（ 0.1 ）	-（ ▲ 0.1 ）
10-12月期	0.9	0.2（ 0.1 ）	2.0（ 0.3 ）	-（ 0.1 ）

<変化幅(今回試算-19年10-12月期2次QE)>

	国内総生産（支出側）	民間最終消費支出	民間企業設備	民間在庫品増加
19年1-3月期	0.1	0.0（ 0.0 ）	▲ 0.0（ ▲ 0.0 ）	-（ 0.1 ）
4-6月期	▲ 0.0	0.0（ 0.0 ）	▲ 0.0（ ▲ 0.0 ）	-（ ▲ 0.0 ）
7-9月期	0.0	0.0（ 0.0 ）	0.0（ 0.0 ）	-（ 0.0 ）
10-12月期	▲ 0.1	▲ 0.0（ ▲ 0.0 ）	▲ 0.0（ ▲ 0.0 ）	-（ ▲ 0.1 ）